

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	水道事業の経営健全化推進事業	担当所属	上下水道局財政課
		連絡先	22-8605

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(1) 経営の安定化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	水道法 地方公営企業法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	水道事業
	意図	持続可能な事業運営
	成果	安心安全な水道水の供給
	手段	毎年度定期的に事業内容を精査・検証し、経常経費や投資的経費の縮減を図る。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	経常収支比率	目標値	%	110	107.3	107.6	101.1
		実績値	%	111.5	107.7	108.1	-
		目標達成度	%	101.36	100.37	100.46	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	23,446	23,578	23,501	23,235	23,235	
事業費	千円	0	0	0	0	0	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	23,446	23,578	23,501	23,235	23,235	
正職員	千円	23,446	23,578	23,501	23,235	23,235	
人員	人	3.200	3.200	3.200	3.200	3.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和17年に給水開始、産業経済の発展に伴い、増大する水需要に対応するための拡張事業を進めるとともに、常に安全でおいしい水の供給に努めてきた。
現状の周辺環境	料金収入が減少傾向にある一方で、大量の資産が更新時期を迎えている
今後の予想される周辺環境	料金収入の減少と更新需要の高まりにより、財政状況はますます厳しくなる

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
市民生活に必要不可欠な事業のため		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
市民生活に必要不可欠な事業のため		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
経営の健全性を表す代表的な指標のため		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
事業計画を精査し、優先度に基づいて計画的に事業を実施した		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
前年度と同値で、目標値とも同値である。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
経営健全化を推進するとともに着実な事業推進に取り組んだ		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
施設・管路の耐震化、老朽化対策を計画的かつ効率的に進める必要がある		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
建設改良費を平準化し計画的に実施するとともに、より一層の経費節減を図る必要がある		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
飲料水供給施設については地元協議が整わないことなどから統合は困難		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
時代や環境の変化に的確に対応するため、常に事務改善等の見直しを図る		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	経営健全化計画目標達成に向け、短期的な実施計画の見直しを行うこと。

**【改革案】**

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果			
	事業内容について随時検証・精査し、経常経費や投資的経費の縮減を図る	成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）	経営の安定化と持続可能な事業運営	上昇	維持	縮小	

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	下水道事業の経営健全化推進事業	担当所属	上下水道局財政課
		連絡先	22-8605

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(1) 経営の安定化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	下水道法 地方公営企業法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	下水道事業
	意図	持続可能な事業運営
	成果	快適で安心安全な生活環境の保全
	手段	毎年度定期的に事業内容を精査・検証し、経常経費や投資的経費の縮減を図る

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	経常収支比率	目標値	%	105.5	105.3	105.9	101
		実績値	%	102.8	100.31	101.6	-
		目標達成度	%	97.44	95.26	95.94	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	23,446	23,578	23,501	23,235	23,235
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	23,446	23,578	23,501	23,235	23,235
正職員	千円	23,446	23,578	23,501	23,235	23,235
人員	人	3.200	3.200	3.200	3.200	3.200

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和20年代から整備を開始し、生活環境の改善や浸水の防除等による都市の健全な発達と公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図ってきた
現状の周辺環境	大量の資産が更新時期を迎えるとともに、雨水・浸水対策を推進する必要がある
今後の予想される周辺環境	使用料収入の減少が見込まれるとともに、一般会計負担の軽減が求められている

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
市民生活に必要不可欠な事業のため		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
市民生活に必要不可欠な事業のため		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
経営の健全性を表す代表的な指標のため		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
事業計画を精査し、優先度に基づいて計画的に事業を実施した		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
繰入金金の減少などにより目標値を下回った		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
経営健全化を推進するとともに着実な事業推進に取り組んだ		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
施設・管路の耐震化、老朽化対策を計画的かつ効率的に進める必要がある		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
建設改良費を平準化し計画的に実施するとともに、より一層の経費節減を図る必要がある		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
汚水未普及整備については、費用対効果などを考慮しながら個別処理への切り替えを検討する		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
時代や環境の変化に的確に対応するため、常に事務改善等の見直しを図る		

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	経営健全化計画及び下水道経営戦略の目標達成に向け、ストックマネジメント計画等により費用の平準化を図ること。

**【改革案】**

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果			
	事業内容について随時検証・精査し、経常経費や投資的経費の縮減を図る。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）	経営の安定化と持続可能な事業運営	上昇	維持	縮小	